

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	企画部都市プロモーション課		■担当係	広報コミュニケーション係	
■評価事業名称	広報事業(市政番組制作等)				
■事業開始年度					
■評価事業コード	010300 - 102	■会計区分	一般会計		
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり			
	■基本施策	04 信頼ある開かれた行政の推進			
	■施策	01 情報公開の推進			
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの				
■法令等の名称					
■関連計画の名称					
■事業の目的と概要	行政と市民とのよりよい関係を築く。年10本の特集番組の制作(1本20分)、放送および月2本のニュース番組の編集(1本10分)、放送を市内ケーブルテレビ会社に委託。				

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	広報事業(市政番組制作等)	市民等	○特集番組の放送は毎月第4月曜日から2週間以内に日を変えて3回以上放送(7・12月を除く)。 ○お知らせ番組は毎月第1.3月曜日から次の月曜日までの1週間以内に1日最低1回を放送。	○特集番組の放送は毎月第4月曜日から2週間以内に日を変えて3回以上放送(7・12月を除く)。 ○ニュース番組は毎月第1.3月曜日から次の月曜日までの1週間以内に1日最低1回を放送。

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	13,680	13,682	13,681	13,681	
人件費	3,463	4,245	3,154	2,900	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	17,143	17,927	16,835	16,581	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
01	特集番組の制作・放送	10本	10本	10本	10本	20年度から10本/年に変更。その年度、時期に合わせた話題性のある番組制作に努めた。制作にあたっては、担当課の協力を得て実施した。
02	お知らせ版の編集・放送	24本	24本	24本	24本	20年度から2本/月に変更。各課からの依頼、イベント情報などタイムリーな内容の放送に努めた。

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

03	放送回数	2,130回(特集+お知らせ)	2,121回(特集+お知らせ)	2,126回(特集+お知らせ)	2,049回(特集+お知らせ)	
04	月番組1本当たりコスト	1,285千円	1,345千円	1,263千円		フルコスト*75%/10回
05	週番組1本当たりコスト	178千円	187千円	176千円		フルコスト*25%/24回

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

市民へ行政情報を伝えるための情報発信を行っている。

### 問題点・課題等

お知らせ版の番組が、暗いという声がある。背景を明るくするなど番組制作の仕方に工夫が必要。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

### 4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

特集は、市民の興味を引くようなテーマを選定する必要がある。お知らせ版は、背景を変えたり、庁外で収録するなど改善を加えていく。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了